

2020年3月期 第2四半期決算説明資料

2019年11月11日



スパークス・グループ株式会社
<https://www.sparx.jp/>

Mission

**世界を豊かに、健康に、
そして幸せにする**

Vision

**世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる**

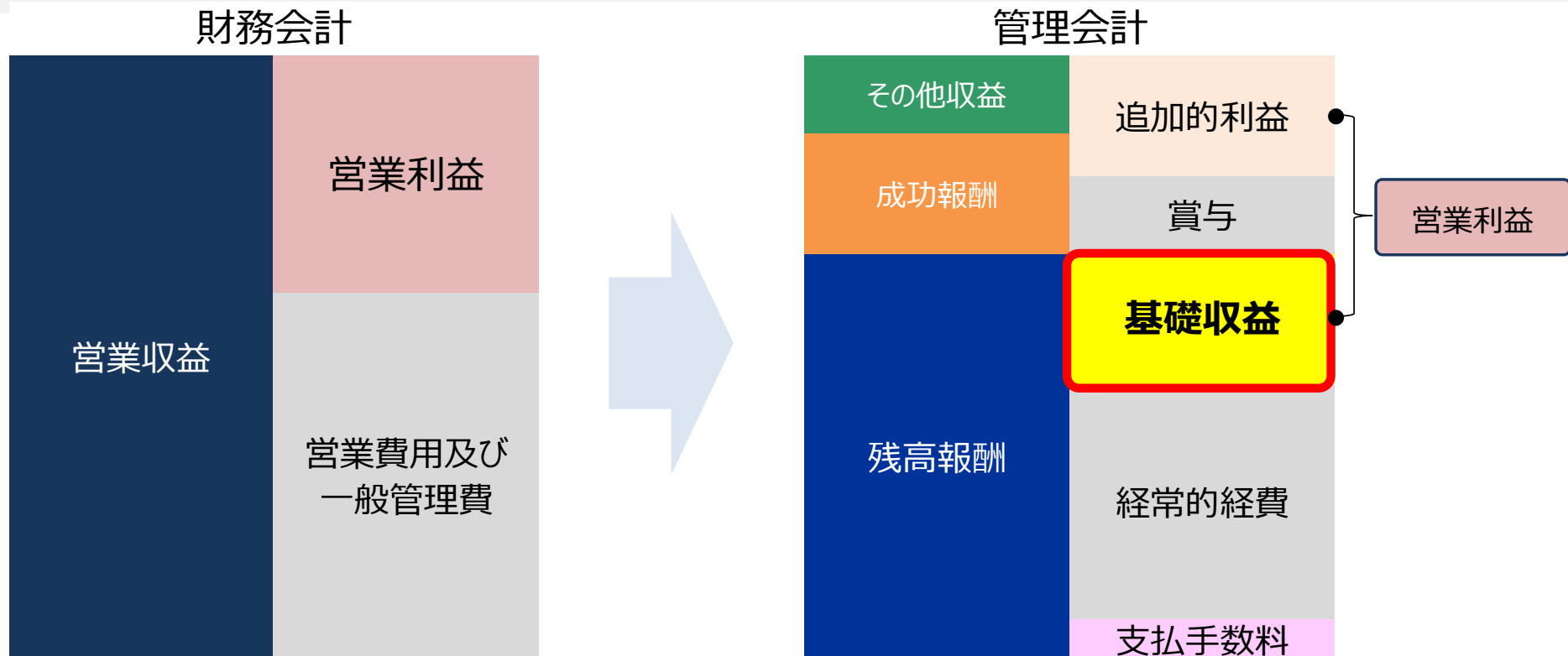
2020年3月期第2四半期業績

この決算説明資料は、連結財務諸表に記載されていない管理会計上の項目で説明されております。下図のとおり、営業収益は、①残高報酬、②成功報酬、③その他収益の3つに、営業費用及び一般管理費は、①経常的経費、②支払手数料、③賞与の3つにその項目の性質ごとに区分しておりますのでご注意ください。

また、当社グループは最も重要な経営指標として「**基礎収益**」を設定しております。「基礎収益」とは事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す経営指標であり、その算定方法は以下のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{基礎収益} &= (\text{残高報酬} \triangleq \text{支払手数料}) \triangleq \text{経常的経費} \\ &= \text{残高報酬 (手数料控除後)} \triangleq \text{経常的経費} \end{aligned}$$

財務会計上の営業利益は、一時的・追加的に発生する成功報酬が含まれておりますが、成功報酬は株式市場の動向や実物資産投資の事業進捗状況などによって大きく変動しますので、**実質的な収益力を見るうえでは、「基礎収益」にご注目ください。**



主に報酬料率の高い公募投信や未来創生ファンドの運用資産残高が前年同期に比べ増加したことにより事業の持続的かつ安定的な基盤となる基礎収益は10.3%増加

(単位：百万円)	2019年3月期	2020年3月期	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	
営業収益	5,264	6,002	+14.0%
営業利益	1,832	2,009	+9.7%
純利益	1,542	1,249	▲19.0%
基礎収益	1,768	1,950	+10.3%

(注) 基礎収益については、P.4、P.6、P.29、P.34をご参照ください。

連結決算 総括（2）業績



		2019年3月期		2020年3月期	
		第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
運用資産残高 (平均残高)	(億円)	11,410	11,572	11,669	+2.3%
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.71%	0.73%	0.78%	+0.07
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	4,055	8,449	4,535	+11.8%
▲ 経常的経費	(百万円)	2,286	4,789	2,585	+13.1%
基礎収益	(百万円)	1,768	3,660	1,950	+10.3%
成功報酬	(百万円)	340	922	453	+33.2%
対AUM付帯比率	(%)	25.4%	30.2%	31.0%	+5.6
その他収益	(百万円)	67	115	52	▲22.8%
▲ 賞与 (ESOP費用を含む)	(百万円)	343	795	445	+29.8%
営業利益	(百万円)	1,832	3,901	2,009	+9.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,542	3,246	1,249	▲19.0%
自己資本利益率 (ROE)	(%)	15.7%	16.2%	12.6%	▲3.1

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

(注2) 成功報酬には、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却の対価等として受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アキュジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

大口の解約があったものの、新たな資金流入もあり、1兆1千億円を維持

(単位：億円)	期末運用資産残高			平均運用資産残高（6ヶ月平均）		
	2019年3月期 年度末	2020年3月期 第2四半期末	前期末比	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	前年同期比
日本	11,487	11,390	▲0.8%	11,038	11,383	+3.1%
韓国	141	111	▲21.1%	185	106	▲42.4%
アジア全域	227	159	▲29.6%	186	178	▲4.3%
合計	11,856	11,661	▲1.6%	11,410	11,669	+2.3%

	2019年3月期 第2四半期末	(参考) 2019年 3月期末	2020年3月期 第2四半期末	前年同期末比
TOPIX	1,817	1,591	1,587	▲12.6%
日経平均株価 (円)	24,120	21,205	21,755	▲9.8%
KOSPI	2,343	2,140	2,063	▲12.0%

※ 2019年9月末時点の運用資産残高の詳細は「月末運用資産残高のお知らせ」をご参照ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/1755657/00.pdf>

ビジネスの進捗状況と今後の施策

日本株式

欧州などを中心にESGを投資への需要が高まる中、この需要に応えながら、投資の強化を目指す。

OneAsia

新たな公募投資信託の取り扱いが大和証券様で決まり、2019年10月より運用開始。

実物資産

未来再エネファンドで2019年4月から新規案件に投資実行し、運用資産残高が1,892億円に増加。国内の既設発電所の買収の他、海外の案件や新たなインフラ資産を対象とした投資への取り組みも推進。

未来創生

1号ファンドは複数のIPOなど複数のイグジット案件。2号ファンドでは1号ファンドと同様、着実に投資実行。

成長実現のための4本柱：高収益性と安定性のハイブリッド



高収益性 ▶ ファンドのパフォーマンスにより大きな収益（成功報酬）を生み出すことができる

安定性 ▶ 長期間の契約で解約がないため安定した収益を生み出すことができる

8,048億円

日本
株式

271億円

One
Asia

2,223億円

実物
資産

1,118億円

未来
創生



・大口顧客の解約の影響によりいくつかの戦略で残高は減少したものの、マーケット・ニュートラル投資戦略の運用資産残高は、厳しい市場環境にもかかわらず、良好なパフォーマンスを継続していることを背景に順調に増加。

(単位：億円)	期末運用資産残高			
	2019年3月期	2019年9月期	増減額	増減率
日本株式ロング・ショート投資戦略	461	366	▲95	▲20.7%
日本株式長期厳選投資戦略	5,063	5,091	+27	0.6%
日本株式中小型投資戦略	2,033	1,815	▲217	▲10.7%
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略	427	458	+31	7.4%
日本株式サステナブル投資戦略	414	312	▲101	▲24.6%
その他	112	4	▲107	▲95.9%
合計	8,512	8,048	▲463	▲5.4%



投資インテリジェンスの共有が、成果に結び付きつつある

東京の運用者と韓国・香港の運用者が、投資のインテリジェンスを共有し、アジアの投資を強化。

各拠点の運用者のアイディアで商品開発し、ファンドの設定に繋がるよう活動。



前期から水戸証券様で日本を含むアジアの上場企業を対象とする公募投信の取り扱い開始。日本の投資家の資金が徐々に流入。



新たな公募投資信託の取り扱いが大和証券様で決まり、2019年10月より運用開始。



さらに大手証券会社へ採用を働きかけることで、これらを梃子に、本格的なOneAsia投資戦略の残高拡大に繋げていく。

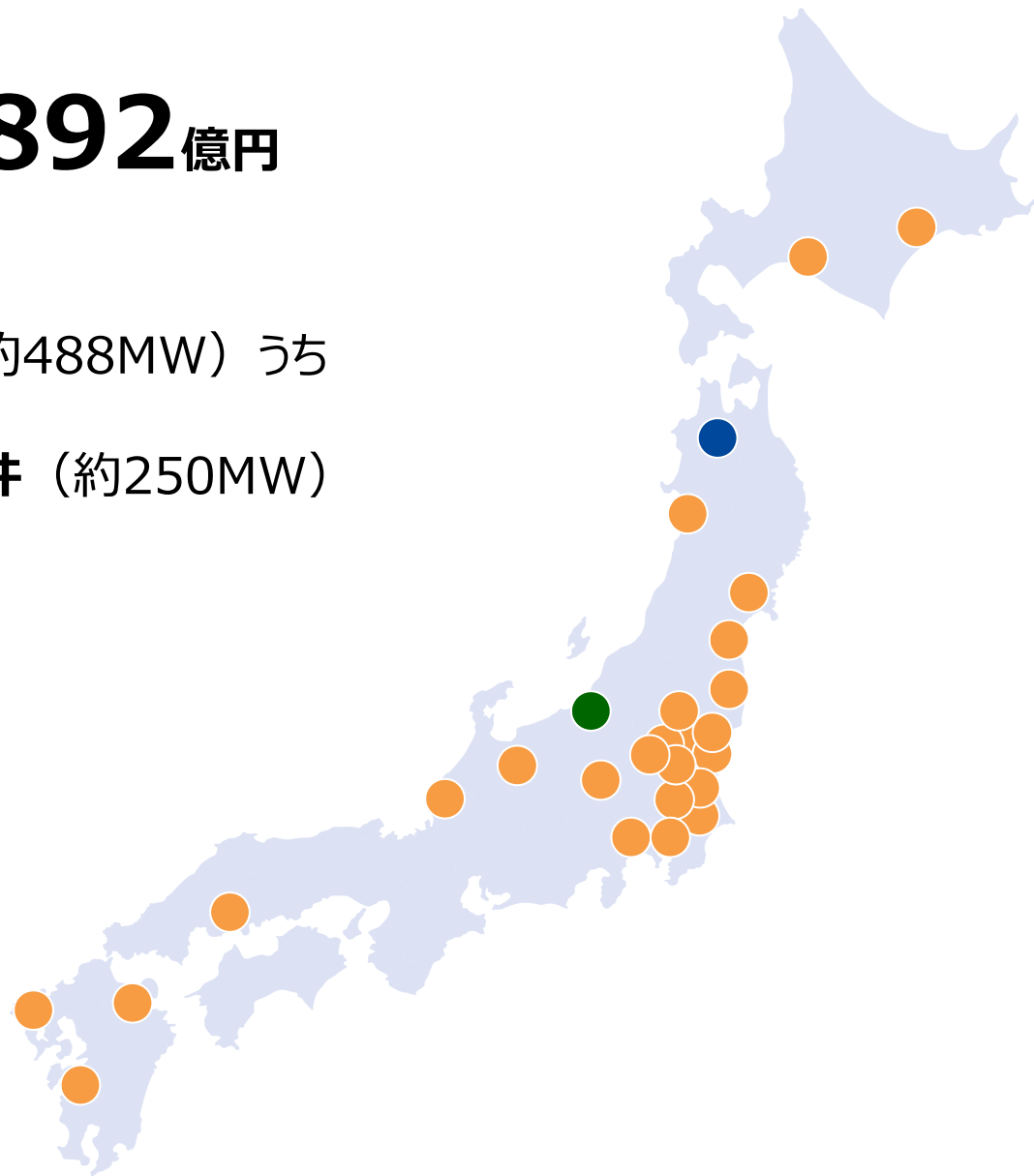


運用資産残高

2019年9月末 **1,892**億円

投資案件 **27**件 (約488MW) うち

売電開始案件 **20**件 (約250MW)



- 太陽光発電
- 風力発電
- バイオマス発電



投資案件が豊富であり、投資実績が順調に増加

未来創生2号ファンド

2019年9月末AUM

726億円

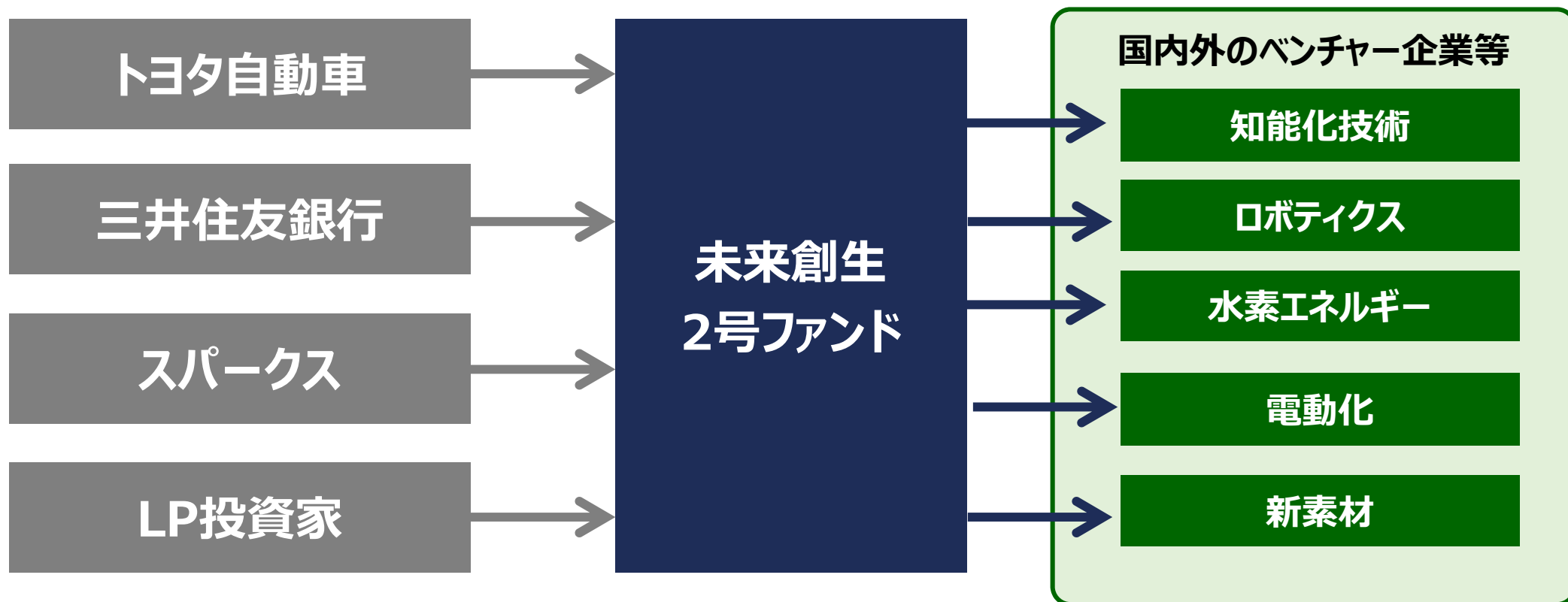
2019年3月末投資案件数・実行額

14件 46億円



2019年9月末投資案件数・実行額

24件 128億円



投資先の状況

Sansan株式会社

- 社内にある全ての名刺を集約し、ビジネスプラットフォームとして活用できる法人向けクラウド名刺管理サービスを提供。
- 2019年6月に東証マザーズに上場。

株式会社ギフトィ

- eギフトの発券から流通・販売まで一気通貫で提供する「eギフトプラットフォーム事業」を展開。
- 2019年9月に東証マザーズに上場。

過去のIPO及びビッグジット例

- 株式会社ソラコム（2017年8月大手企業に買収）
- 株式会社PKSHA Technology（2017年9月上場）
- 株式会社自律制御システム研究所（2018年12月上場）等

今後新規上場や大手企業に買収される投資先が出てくるのが想定される。

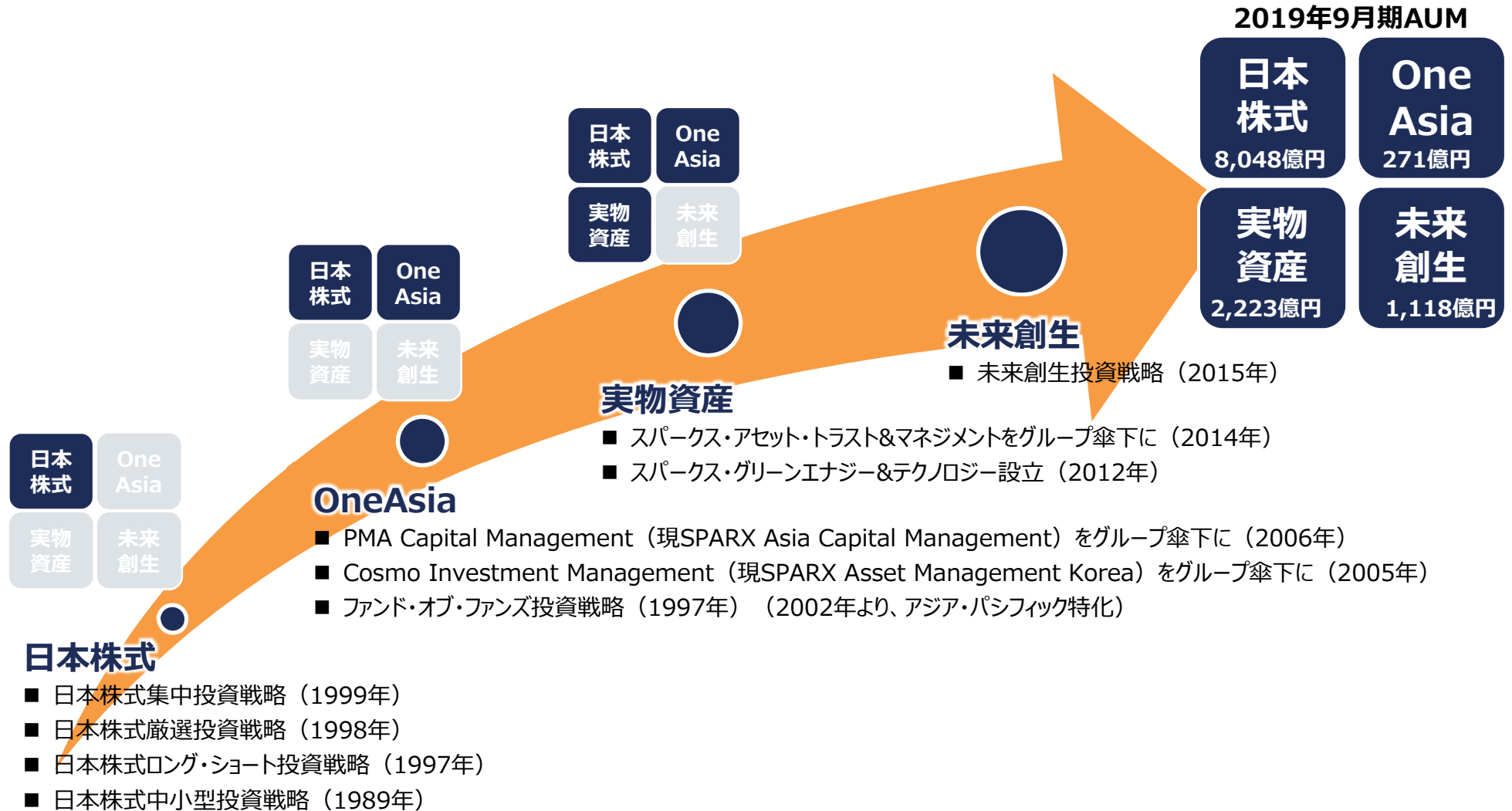
将来、LP投資家様へ投資元本に一定の割合を超えた分配を行うことができた場合に成功報酬が計上できる仕組み。

その他

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を実施。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,500,000株 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.73%)
(3) 株式の取得価額の総額	345,495,100円
(4) 取得期間	2019年8月1日～2019年9月10日

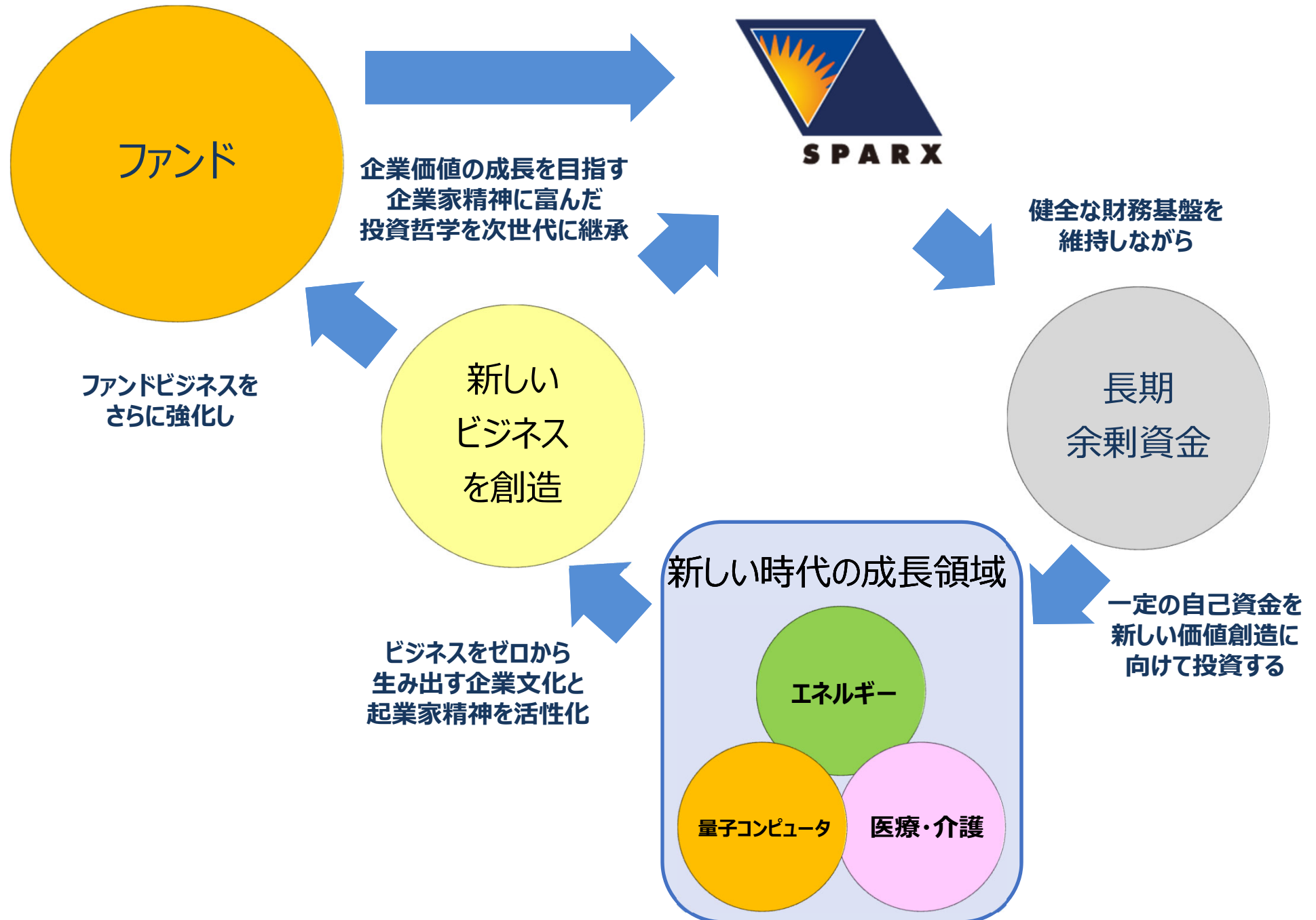
従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、安定性のある実物資産/未来創生の投資戦略とのハイブリッドモデル



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP

新しい時代の成長領域でビジネスの創造を目指す



会社名	株式会社シグマアイ
代表取締役	大関 真之
設立日	2019年4月4日
事業内容	量子コンピュータによる分析コンサルティング／量子コンピュータソフトウェアの開発・ライセンス／量子コンピュータ利活用の専門家育成

- 量子アニーリングや機械学習を始めとした新規計算技術を操る未来型人材を集めるために設立。
(持分法適用会社)

シグマアイの強み

量子アニーリングマシン

■ D-Wave Systems Inc.社との「日本初の」大型使用契約により快適な使用環境を提供。

基礎研究

■ 量子アニーリングマシンを知り尽くす大関真之が創り出した研究成果を活用。

プロフェッショナル人材

■ 東北大学、東京工業大学、名古屋工業大学などの一流研究者が社会実装を担当。

世界でもトップレベルの研究開発リソース

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

創業時から定期的に行われ、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



社名の由来も含めた歴史、投資哲学、コーポレートミッション、実績、現在そしてこれからの取り組みなど、当社を5分で知っていただける会社案内動画を制作いたしました。

■ スパークス・グループ会社案内動画/日本語ナレーション版

<https://www.sparx.jp/tv/fan/2882.html>

スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っております。徐々に「いいね！」が増えております。ご覧いただきありがとうございます。

■ スパークスTV

<https://www.sparx.jp/tv/>

■ 公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

会社名	スパークス・グループ株式会社
代表者	代表取締役社長 阿部修平
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	85億87百万円 (2019年9月末現在)
グループ従業員数	167名 (2019年9月末現在)
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8739



代表取締役社長 グループCEO 阿部 修平

- 1954年 札幌生まれ
- 1978年 上智大学経済学部卒業
- 1980年 バブソナレッジでMBA取得。帰国後、株式会社野村総合研究所に入社。企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。
- 1982年 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル（ニューヨーク）に出向し、米国機関投資家向けの日本株のセールス業務に従事。
- 1985年 アベ・キャピタル・リサーチを設立（ニューヨーク）。クワンタムファンド等、欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うとともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。
- 1989年 帰国後、スパークス投資顧問（現 スパークス・グループ株式会社）を設立、代表取締役社長に就任（現任）。
- 2005年 ハーバード大学ビジネススクールでAMP取得。
- 2011年 政府のエネルギー・環境会議 コスト等検証委員会委員就任。
- 2012年 政府の需給検証委員会委員就任。
- 2012年 国際協力銀行 リスク・アドバイザー委員会委員就任

補足資料

運用資産残高等に対して一定料率を手数料としていただくビジネス

収益構造

- 残高報酬 = 運用資産残高 × 残高報酬料率
- 成功報酬 = 運用資産残高 × 成功報酬付帯比率 × 成功報酬料率

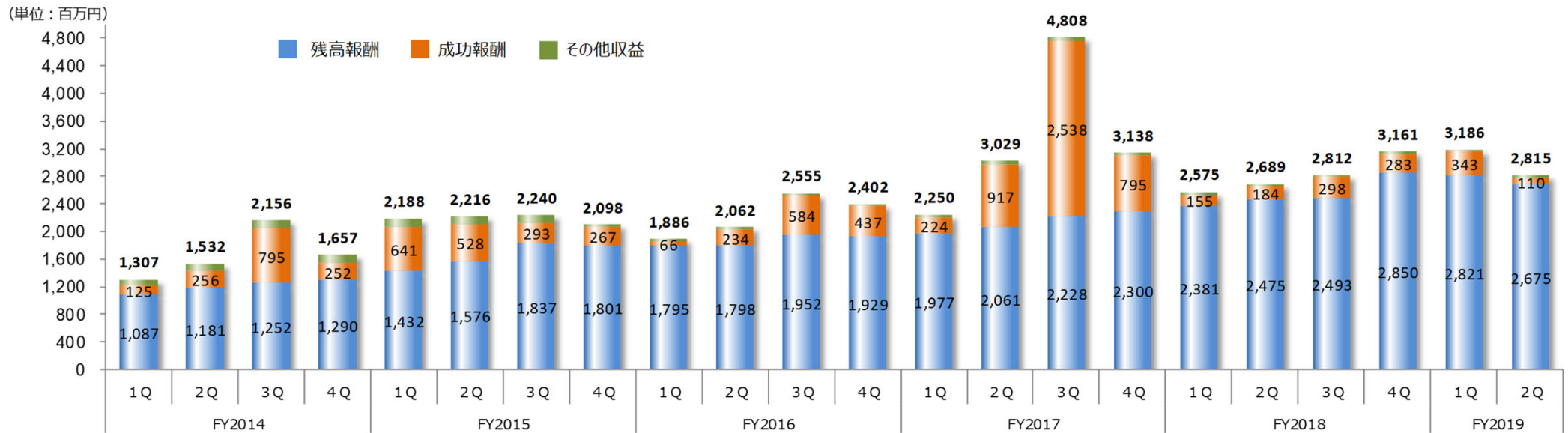
重要な経営指標

- 運用資産残高 (AUM)
- 残高報酬料率
- 成功報酬付帯比率
- 基礎収益 = 残高報酬 (手数料控除後) ▲ 経常的経費

営業収益の四半期推移



残高報酬料率は高水準を維持し、残高報酬は堅調に推移。



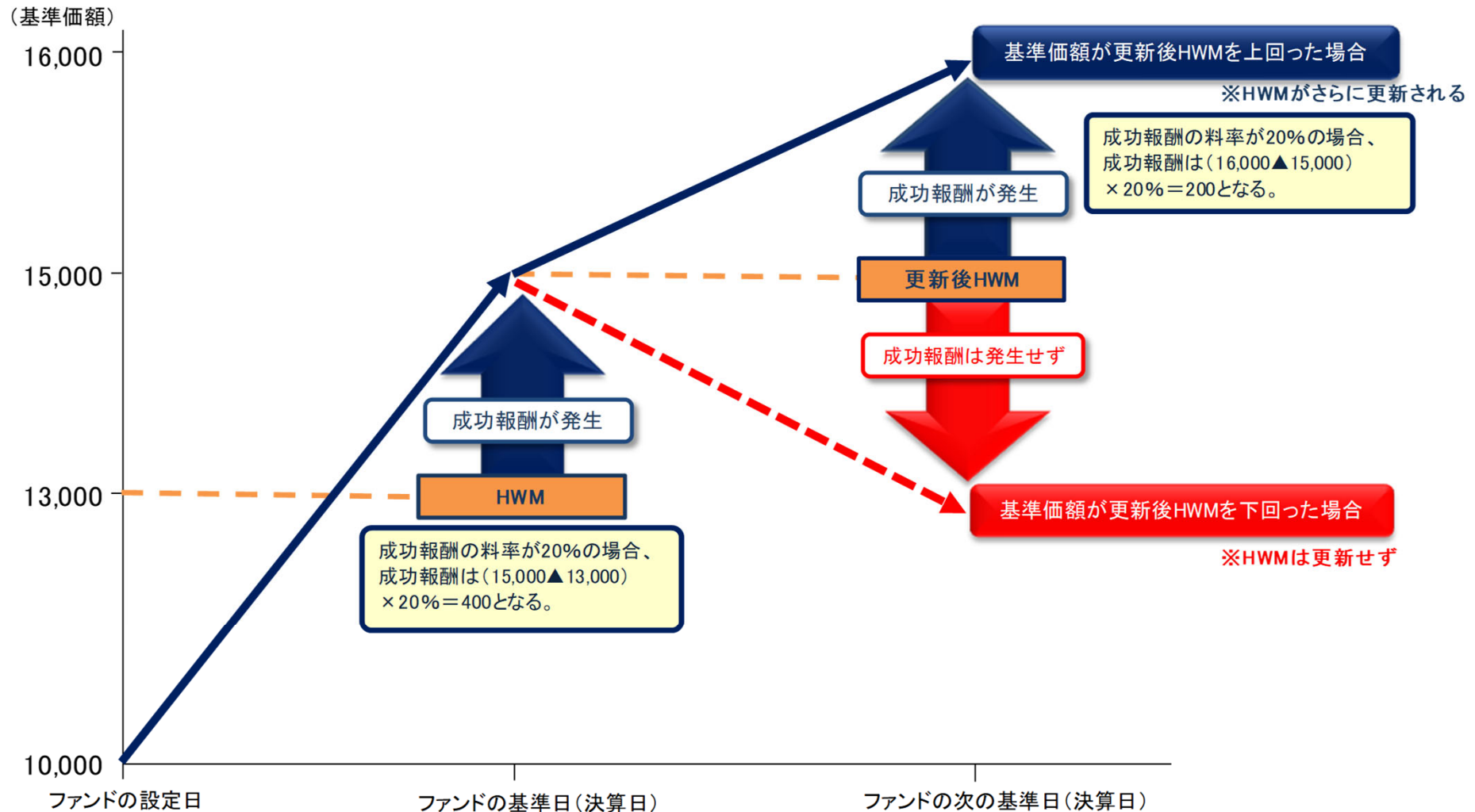
(単位：百万円)	FY2014				FY2015				FY2016				FY2017				FY2018				FY2019	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
残高報酬	1,087	1,181	1,252	1,290	1,432	1,576	1,837	1,801	1,795	1,798	1,952	1,929	1,977	2,061	2,228	2,300	2,381	2,475	2,493	2,850	2,821	2,675
成功報酬	125	256	795	252	641	528	293	267	66	234	584	437	224	917	2,538	795	155	184	298	283	343	110
その他営業収益	94	94	109	114	114	111	109	29	24	28	18	35	48	50	41	42	38	28	20	27	22	29
営業収益計	1,307	1,532	2,156	1,657	2,188	2,216	2,240	2,098	1,886	2,062	2,555	2,402	2,250	3,029	4,808	3,138	2,575	2,689	2,812	3,161	3,186	2,815

(ご参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	7,239	7,859	8,217	9,126	10,297	9,277	9,856	9,497	9,233	9,270	9,703	9,631	10,018	10,627	11,773	11,339	11,310	11,510	11,598	11,869	11,801	11,536
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.51%	0.52%	0.53%	0.49%	0.49%	0.59%	0.63%	0.66%	0.67%	0.67%	0.70%	0.70%	0.68%	0.68%	0.66%	0.69%	0.71%	0.71%	0.71%	0.79%	0.79%	0.76%
成功報酬付帯比率	51.2%	50.5%	51.2%	47.6%	47.4%	37.7%	37.3%	40.1%	39.8%	41.8%	39.2%	36.4%	35.0%	34.2%	32.1%	25.4%	27.2%	25.4%	30.1%	30.2%	31.0%	31.0%
日経平均株価 (決算日)	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575	16,449	19,114	18,909	20,033	20,356	22,764	21,454	22,304	24,120	20,014	21,205	21,275	21,755

成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)

ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。
 (注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別) として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。
 (注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

- ・公募投資信託に係る残高報酬の増加に伴い支払手数料が増加
- ・人員増に伴う人件費の増加及び業容拡大に伴う事務・業務委託費の増加

(単位：百万円)	2019年3月期		2020年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
支払手数料	802	1,753	961	+19.9%
人件費	1,247	2,646	1,433	+14.9%
旅費交通費	148	321	166	+11.7%
不動産賃借料	161	323	123	▲23.7%
事務・業務委託費	481	1,070	629	+30.6%
減価償却費	79	178	123	+53.8%
広告宣伝費	50	111	71	+43.6%
調査費	143	290	148	+3.5%
その他	316	641	335	+5.8%
営業費用・一般管理費 計	3,432	7,338	3,992	+16.3%
うち経常的経費	2,286	4,789	2,585	+13.1%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

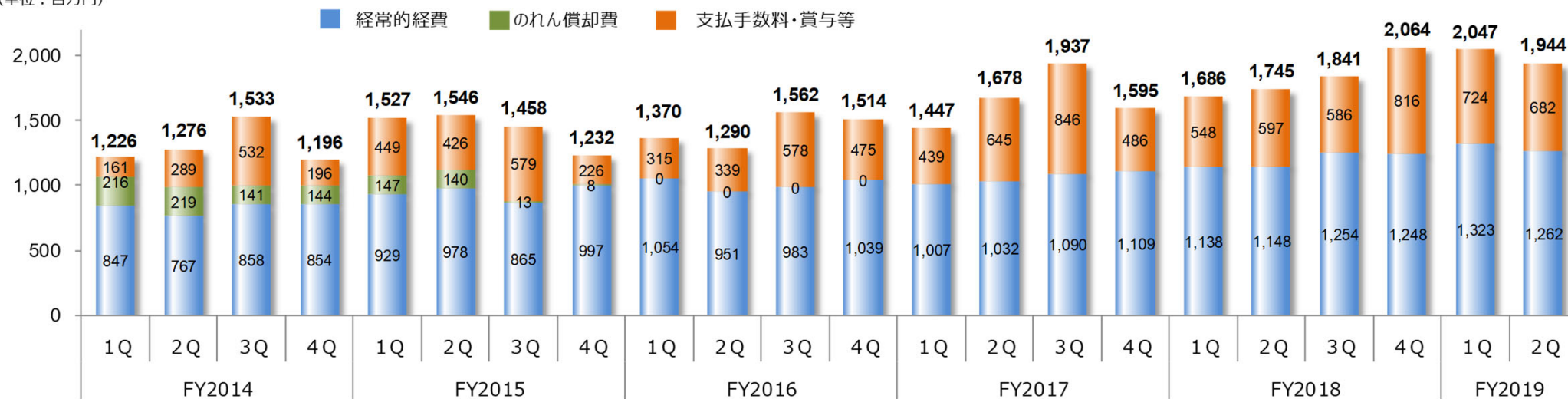
(注4) 2020年3月期は一部海外子会社のIFRS16(リース)の適用により、一部海外子会社において不動産賃借料の計上がなく固定資産計上に伴う減価償却費として反映されております。

営業費用及び一般管理費の四半期推移



ビジネスが拡大し経常的経費が増加していることから、引き続き慎重にコストコントロール

(単位：百万円)



(単位：百万円)	FY2014				FY2015				FY2016				FY2017				FY2018				FY2019	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経常的経費	847	767	858	854	929	978	865	997	1,054	951	983	1,039	1,007	1,032	1,090	1,109	1,138	1,148	1,254	1,248	1,323	1,262
のれん償却費	216	219	141	144	147	140	13	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払手数料・賞与等	161	289	532	196	449	426	579	226	315	339	578	475	439	645	846	486	548	597	586	816	724	682
営業費用・一般管理費計	1,226	1,276	1,533	1,196	1,527	1,546	1,458	1,232	1,370	1,290	1,562	1,514	1,447	1,678	1,937	1,595	1,686	1,745	1,841	2,064	2,047	1,944

残高報酬の増加により、基礎収益は堅調に推移



(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

連結貸借対照表 (1)

(単位：百万円)

当社の属する業界が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けることから、現金預金から有利子負債を控除し、これに流動性の高い有価証券等を加算した金額が、経常的経費の3年分程度となるよう、保守的に目標を設定し、管理。

SGET岩泉ウインドファーム合同会社の発電所開発に係る営業権1,746百万円含む

ほとんどが当社グループが運用するファンドへのシードマネー



左記営業権に係る未払金1,389百万円含む

自己資本比率
63.9%

総資産 29,978

負債及び純資産 29,978

<ご参考> SGET岩泉ウインドファームの貸借対照表を除く場合



(単位：百万円)



自己資本比率
68.2%

連結貸借対照表 (2)

(単位：百万円)	2019年3月	2019年9月	前期末比
流動資産	20,921	18,562	▲2,358
うち、現預金	17,152	13,874	▲3,278
うち、未収入金等	2,733	3,211	+477
固定資産	10,409	11,415	+1,006
うち、営業権	1,749	1,746	▲2
うち、投資有価証券	6,363	7,327	+963
(資産の部 合計)	31,331	29,978	▲1,352
うち、長期借入金	7,000	7,000	-
うち、未払金等	2,907	2,470	▲436
(負債の部 合計)	10,310	10,322	+12
資本金	8,585	8,587	+1
資本剰余金	2,554	2,555	+1
利益剰余金	11,189	10,395	▲793
自己株式	▲3,204	▲3,549	▲345
株主資本	19,125	17,988	▲1,136
その他有価証券評価差額金	239	261	+21
為替換算調整勘定	1,143	897	▲246
非支配株主持分	499	500	+0
(純資産の部 合計)	21,020	19,656	▲1,364

主に配当金、決算賞与の支払いによる減少

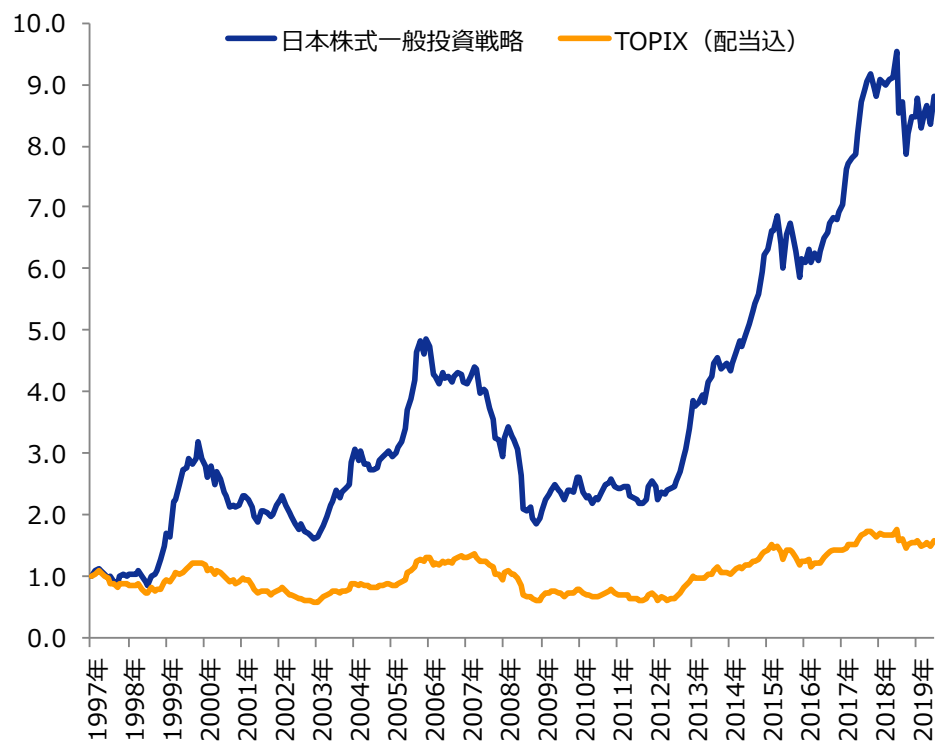
配当金の支払い▲2,043百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,249百万円

自己株式の取得による増加

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

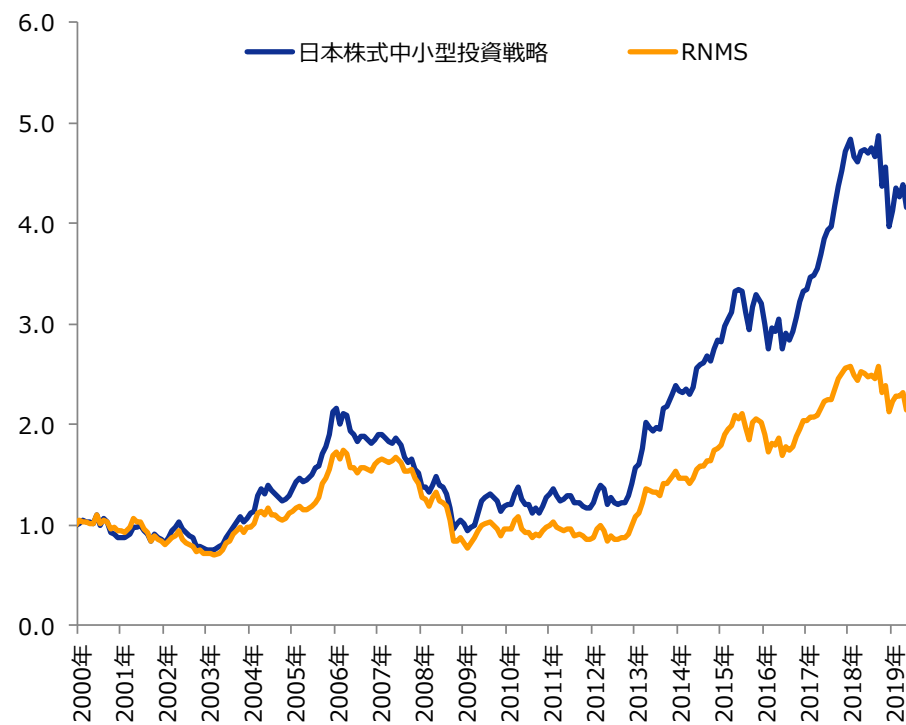
日本株式一般投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	10.20%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	2.04%	計測期間	1997年5月～2019年9月
超過リターン	8.15%	コンポジット・リターンのポラティリティ (年率)	20.38%

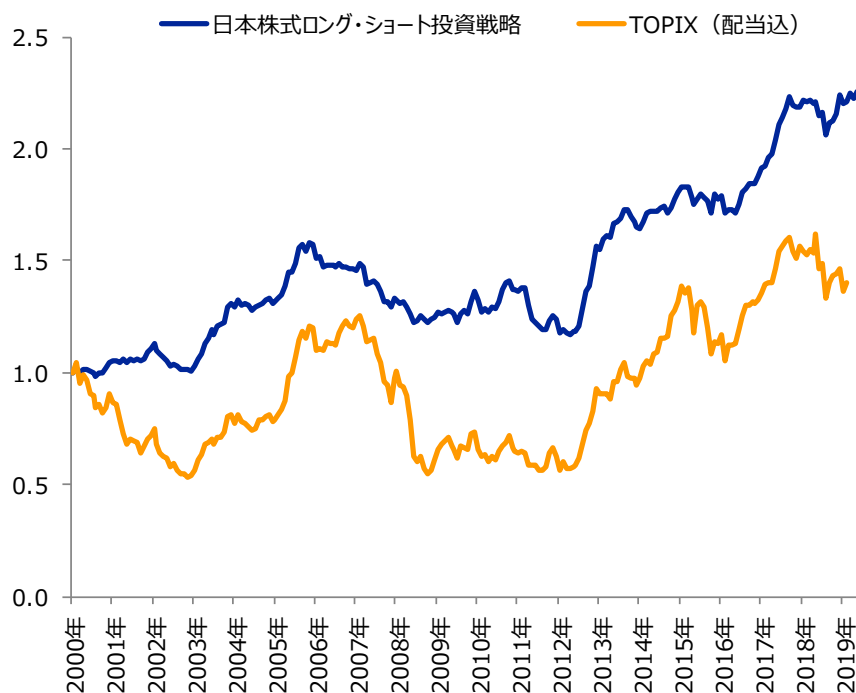
日本株式中小型投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式中小型投資戦略	7.73%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイルインデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	4.22%	計測期間	2000年1月～2019年9月
超過リターン	3.52%	コンポジット・リターンのポラティリティ (年率)	17.66%

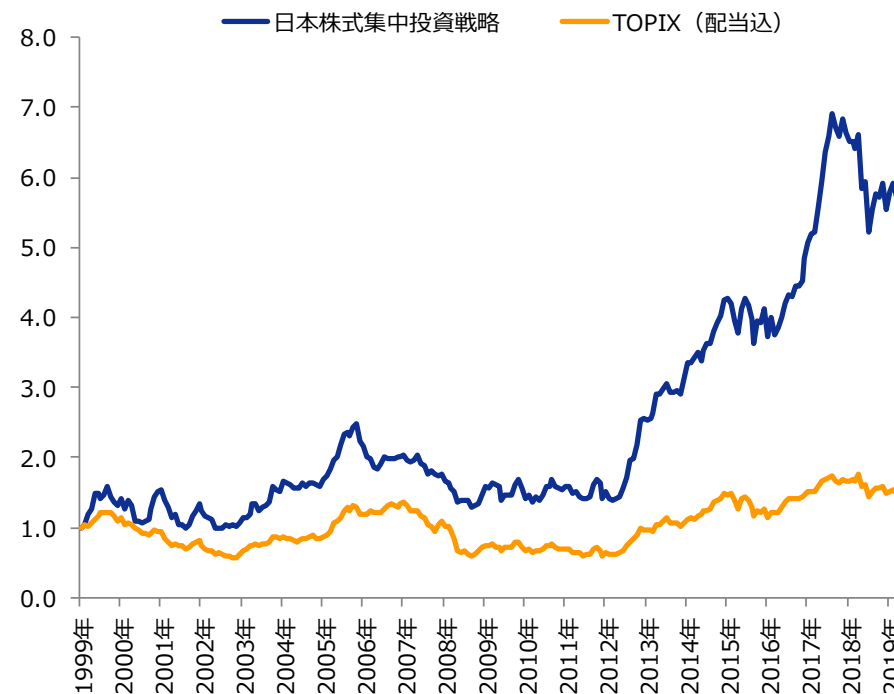
日本株式ロング・ショート投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	4.30%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	1.95%	計測期間	2000年6月 ～2019年9月
超過リターン	2.35%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	7.27%

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	9.29%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	2.26%	計測期間	1999年7月 ～2019年9月
超過リターン	7.03%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	20.06%



SPARX
Dream for Tomorrow

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®))に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2014年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR)は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK)は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL) はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外していますが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の一任運用する資産を対象としています。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券および Russell Investments に帰属します。

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料： 上限 3.85%（税込）

換金手数料： なし

信託財産留保額： 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 上限 年2.09%（税込）

実績報酬(※)： 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料： 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社
郵便番号108-0075
東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)